

Title	地代論に関する一研究：リチャード・ジヨーンズの階級調和論
Sub Title	A study on the rent theory of Richard Jones : his viewpoint on the class struggle
Author	平野, 絢子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1954
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.47, No.1 (1954. 1) ,p.42- 70
JaLC DOI	10.14991/001.19540101-0042
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19540101-0042

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

地代論に関する一研究

——リチャード・ジョーンズの階級調和論——

平野 絢子

- 一 ジョーンズ地代論の背景
 - 二 地代發生の理論的基礎
 - 三 地代騰貴をめぐる諸階級の利益
- リチャード・ジョーンズのリカアド地代論批判——

一 ジョーンズ地代論の背景

「耕地の牧場化」という合言葉の下に一六世紀より推進されたイギリスの圍込み運動は、一八世紀に至り「共同地私有化法案」〔“Bills for Inclosures of Commons”〕に集中的表現を取る如く共有地、農民保有地の私有化を強行し、生産手段を奪われた農民層のプロレタリアート化を側面に展開しつつ大土地所有を形成した。この「生産者と生産手段との分離」は、一方で生産手段及び生活資料を資本に轉化し、他方では民衆を賃労働者に轉化する。

他方、「都市手工業と農村家内工業との廣汎な基礎の上に立つ」マニユファクチュアは、すでに分業を導入した資本主義的生産形態として成立していたが、その手工業技術において自らの限界を有していた。さらに、圍込み運動に

よつてつくりだされた非農業人口の激増による需要の増大——資本主義のための國內市場の創造——は産業革命を備した。ワットの發明した複動式蒸氣機關が一七八五年アークライトのノッチングガム工場に採用され、紡績工場が谷間から解放された時（立地条件の自由な選擇）、産業革命の確立——生産力、生産關係の總體の推轉——、マニユファクチュアから工場制工業への飛躍、すなわち資本主義經濟確立の朝が訪れる。産業革命は又、マニユファクチュアの廣汎な基礎となつた資本家的家内労働——小農の關係を破壊し、小商品生産者を分解させて、すでに農業革命に開始された階級分化を徹底的に推進し、社會を對立する二階級——生産手段を所有する資本家と商品として自己の勞働力しか有しない「自由な」労働者——に分割した。

このイギリス社會經濟の根底をゆるがす「嵐と熱狂の時期」において、農業に從來支配的な存在であつた、自由な土地所有に基づく小經營、獨立自營農民は大半その姿を消し、代つてかつての直營地の借地農業者、獨立自營農民の一部が他の貨幣所有者（農業に投資せんとする企業家）と共に近代的契約關係の下に土地を借りうけ、賃銀労働者を雇傭して自己の資本を増殖せしめようとする資本家的小作農業者として現われる。^(註1)ここに農業においても資本制生産が確立し、封建的土地所有は資本の下に従屬せられて近代的土地所有に轉化し、農業生産部門における賃銀、利潤、地代（平均利潤以上の超過分）の諸範疇が成立するのである。農業における資本制生産様式の發展は農業生産力を著しく向上させたが（たとえばジョーンズによると、^(註2)「エーカー當り一二ブッシュェルから二四ブッシュェルへ」、その向上は資本家的小作農業者が農業労働者から收奪する相對的剩餘價値の増進として、現象的には農業利潤、地代の増加として現われる）。

これらの諸事情——近代的土地所有の成立、資本制生産様式（農業部門もその例外ではない）、三階級の存在と勞賃、

利潤、地代という新たな分配関係、生産力の發展と利潤量地代量の増大、資本の蓄積と利潤率の低下及び地代率増大との關係、人口の増加速度と労働生産性の増大との對比などは、何れも古典派經濟學、とくに地代論展開の經濟史的背景であり、理論的前提であつた。^(註3)

(註1) エンゲルス「イギリスにおける労働階級の狀態」マルクス・エンゲルス選集補卷2 一六頁。

(註2) Richard Jones, "An Essay on the Distribution of Wealth and the Sources of Taxation", Part I—Rent London, 1831, p. 199. 鈴木鴻一郎・遊部久藏共譯「リチャード・ジョーンズ地代論」一九〇頁。

(註3) マルクスは「リカアートの學說が一般に眞實であるために必要な條件として、1. 資本の自由な移動、2. 資本家間の競争と平均利潤率の形成、3. 小作農が産業資本家に外ならなくなる、4. 資本制大農經營の確立、5. 地主が貨幣收入以外のものを目的としないこと」をあげている。「哲學の貧困」マルクス・エンゲルス選集第一卷下四三〇頁。しかしリカアトが資本制生産を與件として、自然的な永久不變の生産様式として認識していたことは衆知の如くである。これに對して、ジョーンズはその著書「地代論」において、本文中の古典學派における地代論の理論的前提として明らかにした諸點を明確に前提として條件づけてゐる (Op. cit., pp. 185—187)。この生産様式の歴史性を認識した點は、その歸納的方法と共に有力なジョーンズのリカアト批判點であると同時に古典學派全體に對する新しい視角の提供であると言わねばならない。ここにジェボンズをして、イギリスにおける歴史學派の先驅者と呼ばしめ (Inglan, "A History of Economic Theory," new edition, p. 227) マルクスに「サー・ジェイムス・ステュアート以來の凡てのイギリスの經濟學者が生産方法の歴史的差別に對する理解を缺いていたのに反し、ジョーンズは著るしくその特徴を表わしてゐる」(マルクス「剩餘價值學說史」第三卷マルクス・エンゲルス全集第十一卷四五頁) と評される所以がある。

ヒルンマーディングは「マルクス以前の全ての經濟學者の中ジョーンズが最も明らかに資本主義の歴史的性質を認めかつ述べてゐる」(Rudolf Hilferding, Aus der Vorgeschichte der Marschen Ökonomie, "Die Neue Zeit," Jahrgang 30, 1. Bd., No 10, Stuttgart 1911, S. 346, 349) 點を指摘した上で、更に彼を「唯物史觀の重要な先驅者の一人」(a. a. O., S. 347.) と呼んでゐる。

これらの上に立つて地代論が古典學派の體系内において形成、完成に達する直接の契機は、一八一五年穀物法 Corn Law^(註1)をめぐる地代論争である。すなわち收穫遞減法則を最初に明らかにしたと言われるウエストの「土地に對する資本投下に關する論文」^(註2)、マルサスの「地代の性質と増大及びそれが支配せらるる諸原理に關する研究」^(註3)、リカアトの「低い穀物價格の利潤に及ぼす影響」^(註4)、「農業保護について」^(註5)等による論争のうち、差額地代理論が形成され、一八一七年のリカアト「經濟學及び課稅之原理」^(註6)において價值論との關係が改めて検討された上で、一つの完成をみた。

(註1) 産業革命による人口増大に基ずく穀物需要の急増、一七八九年ナポレオン戦争、一八〇六年大陸封鎖による輸入の困難及び凶作の連続によりイギリスの穀物價格は平均四六シリングより一〇〇シリングを越すまでに暴騰した。穀物高價格の結果劣等地が耕作され、地代が騰貴する。しかるに戦争終結によりアメリカ、バルカン沿岸地區より穀物輸入の見通しがつくや、地主階級は穀價下落、劣等地抛棄による地代の減少を怖れて穀物輸入に對する關稅を引上げ、従來、五十四志或いは六六志にあつた輸入許可點を八十志(北米植民地のみは六七志)となした。「地主獨占法」と呼ばれるこの穀物法は當然穀物の高價格を維持したため、これをめぐつて論争が展開されたのであつた。北野大吉「英國自由貿易運動史」七五—一〇三頁。

(註2) Sir Edward West, "Essay on the Application of Capital to Land," (1815). 特に問題となる箇所は次の諸頁で、p. 12, p. 14.

(註3) Thomas Robert Malthus, "An Inquiry into the Nature and Progress of Rent, and the Principles by which it is regulated," (1815, 1. ed.). "Observations on the Effects of the Corn Laws, and of a Rise or Fall in the Price of Corn on the Agriculture and general Wealth of the Country," (1814, 2. ed.).

"The Grounds of an Opinion on the Policy of Restricting the Importation of Foreign Corn, intended as an Appendix to "Observations on the Corn Laws," (1815, 1. ed.). 三册共補井隆三・東嘉生譯「穀物條例論及び地代論」所收。

(註4) David Ricardo, "An Essay on the Influence of a Low Price of Corn on the Profits of Stock-shewing

the Inexpediency of Restrictions or Importations with Remarks on Mr. Malthus's two last Publications "An Inquiry into the Nature and Progress of Rent," and "The Grounds of an Opinion on the Policy of Restricting the Importation of the Foreign Corn," (1815). On Protection to Agriculture." (1822).

吉田秀夫譯「農業保護政策批判」所收。

(註10) David Ricardo, "Principles of Political Economy and Taxation," London, (1817).

(註9) "The Works and Correspondence of David Ricardo, edited by Piero Sraffa with the Collaboration of M. H. Dobb, volume I, On the Principles of Political Economy and Taxation," p. 67. 小泉信三譯「經濟學及び課税之原理」四十頁。

一八一五年穀物法をめぐる論争は、穀物價格低落↓地代下落、すなわち劣等地の耕作抛棄による地代總額の減少を怖れて自由貿易に反対し穀物法を支持する従來の支配階級地主層と、穀物價格下落↓勞賃下落すなわち利潤増加↓資本蓄積増進により世界市場の競争能力を増大せしめんとして自由貿易を主張する新興資本家階級との利害の對立を含んでいる。前者の代表マルサスに従えば「穀物の高價格は耕作を促進し、地代を騰貴せしめて國民的富を増大せしめる。又穀物價格騰貴は賃銀の騰貴を必しも比例的に伴わないが、勞働者階級の最も恐るべき問題は穀價騰貴にはなく、勞働の需要減退にある。勞働の需要は穀物法によつて保たれる。なんとすれば、自由貿易↓穀物價格下落は農業の衰退を來し、勞働の需要を減退せしめ、勞働者は賃金低下と失業とに苦しむであろう。穀物法により農業資本家は利潤率低落が防止され、大多數の商工業者は農民の購買力保護により大きな利益を確保されるであろう。損害を蒙むるのはごく一部分の輸出入に携わる貿易業者にすぎず、地主階級のみならず、社會の大多數の者は穀物法によつて利益を有する」こととなり、穀物騰貴↓地代騰貴↓地主の利益が社會の利益として主張される。

(註11) R. T. Malhus, op. cit., 「穀物條例及び穀物價格騰落の我國の農業及び一般的富に及ぼす諸效果に關する考察」 「外國

穀物輸入制限政策に關する見解の諸根據」 「地代の性質と増大、及びそれが支配せらるる諸原理に關する研究」 (マルサス・楠井隆三、東嘉生譯「穀物條例論および地代論」所收)。

これに對して後者資本家階級の代辯者リカードは次の如く主張する(註1)。社會の進歩の要因は資本の蓄積である。資本の蓄積は利潤率に依存する(註2)。利潤は勞賃と拮抗關係にあるから勞賃の騰貴により減少し、利潤率は低落する(註3)。勞賃の騰貴は穀物高價格の結果であるが、穀物高價格は又地代の騰貴をも結果する(註4)。それ故右の相關關係において穀物の高價格は利潤を低下せしめて、世界市場において資本家を不利な立場に立たせるが、それは地代の騰貴をその指標とする(註5)。斯くの如く地代と利潤とは背反關係に立つてをり、従つて地主階級の利益は社會の進歩に逆うものである(註6)。更に消費者にとつて穀物の相對的價値の低下は望ましいことであり、製造業者にとつては賃金の低落外國貿易の發展となり、低穀價及び自由貿易は地主以外の一切の階級に利益を與える(註7)。穀物の自由な輸入によつて脱落するのは、劣等地のみであつて價格は異常でなくなるかもしれないが、正常であり、穀價は安定し、穀物生産に投ぜられる勞働の増加が防がれて工業の發達が促進される(註8)。と。前者は地代の騰貴を富の創造として社會の經濟的社會的發展の指標とし、後者はそれを富の移轉に過ぎず、社會進歩の要因、資本の蓄積を阻害する指標となす。ここに地代騰貴をめぐる一剩餘價値の分配をめぐる二つの階級が對立する。「地代は産業資本家を地主に對立させるものなのである(註9)。」

(註1) リカード、「原理」 「低穀物價格が資本の利潤におよぼす影響」 「農業保護」 (1817)。

(註2) David Ricardo, op. cit., volume I, "Principles," pp. 122, 123-124, 290, 292, 79-80. 「原理」前掲書一〇五頁、一〇七頁、二八三頁、二八六頁、六〇頁。

(註3) David Ricardo, ibid., pp. 110-111, 127. 「原理」前掲書九一、九二頁、一一一頁。

(註4) リカードにおける利潤率低落の理論的基礎は收穫遞減法則に基ずく勞働生産力の漸次的減退にあり、かつ農業における利

潤率が商工業の利潤率を規定する。David Ricard, *ibid* p. 289, 「原理」前掲書二八二頁及び David Ricardo, *op. cit.*, volume IV, "An Essay on the Influence of a Low Price of Corn on the Profits of Stock," (1815), pp. 13, 23, 吉田秀夫譯「農業保護政策批判」一九頁、三三頁。

(註12) David Ricardo, *op. cit.*, volume I, "Principles," p. 70, 「原理」前掲書七四頁。

(註13) 「地代は價格の原因ではなくて結果である。」David Ricardo, *op. cit.*, volume I, "Principles," p. 74, 「原理」前掲書五五頁、volume IV, "On Protection to Agriculture," p. 213, 「農業保護政策批判」六二頁。

(註14) 穀物價格の騰貴を媒介として。David Ricardo, *op. cit.*, volume IV, "An Essay on Profits," pp. 14, 20, 「農業保護政策批判」二二頁、二九頁、volume I, pp. 112, 120, 335, 「原理」前掲書九三頁、一〇三頁、三三九頁。

(註15) リカアドによれば資本蓄積は利潤に比例し、地代は利潤の控除部分として騰貴するのであるから、地代は資本蓄積を阻害することになる。

(註16) 「地主の利害は常に消費者及び製造業者のそれと相反するものである。」David Ricardo, *op. cit.*, volume I, p. 35,

「原理」(第二章 地代に関するメダト・スキムスの學說)前掲書三二九頁。

(註17) David Ricardo, *op. cit.*, volume IV, "Protection to Agriculture," p. 213, 「農業保護政策批判」六二頁。

(註18) Robert Malthus, "The Grounds of an Opinion on the Policy of Restricting the Importation of Foreign Corn," 1. ed p. 20.

(註19) David Ricardo, *op. cit.*, volume I, "Principles," p. 339, 「原理」(第三章 マルサス氏の地代に関する意見)前掲書三九七頁。

(註20) マルクス・「哲學の貧困」マルクス・エンゲルス選集第一卷下四三二頁。

穀物法(＝穀物の高價格維持)に對する労働者階級の利害はどうであろうか。リカアドによれば「労働の自然價格は食物必需品の價格の騰貴と共に騰貴し、下落と共に下落する」^(註1)から、一見直接的利害關係は生ぜぬかに見える。しかし事實は「(イギリスの)産業が最大の發展をとげた最近三〇年(一九世紀初頭の)間に勞賃が穀物價格の騰貴よりもずつ

と急速な割合で低下した^(註2)。資本家は賃金基金の増加を恐れ、機械を導入して労働生産性を増大せしめる。しかも機械の導入による相對的過剰にもましてエンクロージャーにより生産手段を失つた貧農層のプロレタリアート化、更にナポレオン戦争終結の一種の恐慌状態における多數の破産者失業者の存在により、労働者の總量は過剰であつたからである。ここに穀物騰貴をめぐつて暴動が起きる基盤があつた(一八二一年—三〇年)では、自由貿易は労働者階級にとつて利益をもたらさなうか。「イギリスの労働者たちは、地主と産業資本家との闘争の意義をきわめてたたく理解した。賃金をさげるためにパンの價格を下げようとしていたのであること、地代が減少すればその結果として産業利潤が増加するだらう、ということをよく知つていた。^(註3)」前に五フランもらつていたが、小麦が安くなつたのでいまでは四フランしかもらわなくても、それは労働者にとつてまったく同じことだなどと考へてはならない。彼らは事實上さらに損をするのである。^(註4)「それにもかかわらず労働者たちが自由貿易論者とむすんで地主に對抗したのは、封建制度の最後の遺物を破壊し、もつて相手とする敵はもはやただ一つしかないようにするためであつた。^(註5)」

(註1) David Ricardo, *op. cit.*, volume I, p. 33, 「原理」前掲書七四頁、「しかしながら労働者がこの最低水準以下にひきさげられることがけつしてないだらう、と考へたりしてはならない。」(マルクス「保護貿易自由貿易および労働者階級についての演説」マルクス・エンゲルス選集第二卷下三七三頁)(Vの切下げ)。

(註2) マルクス「自由貿易問題」マルクス・エンゲルス選集第二卷下三八一頁。「ボウルトンの職工の勞賃は一八一五年に一四志であつたものが、一七年には九志に落ち、グラスゴウでは同年五志六片になつた。」吉田秀夫「穀物條例の背景」(リカアド「農業保護政策批判」一四四頁)。北野大吉著「英國自由貿易運動史」九九頁。

(註3) マルクス前掲論文、前掲書三八七頁。
(註4) 同、三八八頁。

「自由貿易とはいつたい何であるか? 資本の自由である。……資本のより有利な使用は産業資本家と賃金労働者との間の對立地代論に関する一研究

を消滅させる想像だろうとする自由貿易論者たちの主張はまったく諒解しがたいものである。まったく反対にその結果として生じるものは、これら二階級の対立がさらにいつぞう明白にあらわれるということにほかならない。」マルクス(「自由貿易問題」前掲書 三九七頁)。

(註5) 「こんにちでは保護貿易制度は保守的である。これにたいして自由貿易制度は破壊的である。それはもろもろのふるい國民性を解消し、ブルジョアジーとプロレタリアートのあいだの對抗を極端にまでおしすすめる。……この革命的意義においてのみ、諸君、私は自由貿易に賛成するものなのである。」同四〇〇頁(傍點引用者)。

土地所有者、資本家、労働者の利害をめぐり、各階級の代表としてマルサス、リカード、マルクスの穀物法に對する主張とその理論づけが見事にここに對比される。

一八一五年穀物法をめぐる論争に集中的表現をとつた土地所有者と新興資本家階級との利害の対立は、その中に労働者階級の相異なる對立を包含しつつ以上の如く展開された。一九二二年に至り地主に對して始めて共同戦線を張つた資本家階級(産業及び商業)は、リカード理論を根據として議會を中心に穀物法撤廢運動を起す。一八二八年の穀物法改正(スライディングスケール採用)はその成果であり、撤廢(一八四八年)に向う契機となつた。

リカード・ジョーンズの地代論はまさに前述の如き經濟史的背景、理論的前提の下に、また直接的には「地主階級に對する不當な批難に答へ」、「土地所有の収入の増大を猜忌的忿怒的な眼で以つて眺める」所の人々に向い、マルサスに次ぐ保護貿易陣營の理論家として「地代の増加は富の増加と國民の繁榮の指標であること、如何なる社會の姿勢の下においても、如何なる文明進歩の期間の間においても、土地の所有者の眞實の利害は耕作者及び彼ら兩者の屬している社會の眞實の利害との一致を止めない」ことを論證すべく提起されたものである。一八三一年に出版せられた主著「富の分配と課税の源泉に關する一論、第一部地代論」は、前篇小農民地代論が純粹な學問的動機と基盤から出發しているのに對し、後篇農業者地代論がリカード地代論批判を中心に執筆され政治的意圖が看取される理由はこ

こにあり、かつジョーンズ地代論理解のためにリカード地代論と穀物法をめぐる諸問題を取上げた根據もここに存在するわけである。

二 地代發生の理論的基礎

地代は如何にして發生するか、又は地代は何によつて生ずるか。

この説明は地代論のよつて立つ基礎を明らかにし、相異なる二つの地代論展開への方向を定める。一は「土地は富の唯一の源泉」(ケネー)であり、「地代は人間の働きと認められる一切のものを差引き又は補償した後に残る自然の働きである」(スミス)「耕作に使用された人々の維持に必要とされるよりもより大なる部分の生活の必要品を産出する土地の能力は、明らかに地代の基礎である」(マルサス)となし、「人間の最も素朴な労働に對してさえも耕作者自身の生活資料に必要とされる以上のものをもたらしうる土地の力」(ジョーンズ)に地代の源泉を求める素材的使用價値視點。他方は「豊度を異にする土地に投資される同額の資本は異つた結果をあげる。地代は劣等地によつて規制される市場價格と個別的生産價格の差額である」として自然的條件を地代發生の基礎としながらも、地代の實體は同一の資本に對して生ずる異つた利潤であり、その追加分(超過分)が地代に轉化することを明らかにしたアンダーソン^(註4)、更にそれを受けて地代を「自然の賜」(絶對的豊度を基礎とした剩餘生産物、マルサス)、或いは同額の投下資本に對して豊度又は位置の差から生ずる生産物量の差額(相對的豊度を基礎とした剩餘生産物、ジョーンズ)としてでなく、まず労働によつて創り出された價值の一部となし、アンダーソンの農産物の限界生産價格と市場價格の理論を需給説から價値體系の中に組み入れて労働價值説の上に再編成したリカードの立場がある。この二つの立場、地代發生の基礎を農業の例外的特殊的生産性に求め、農業にのみそれを與えるのは自然である、となすものと、自然力を前提とした上で

生産關係のメカニズムに求めるものとの相違は、農業における主要な生産手段である土地が生産力の構成要素として生産關係に占める位置、及び生産物(商品生産の下における)を人間労働の対象化された價值物として認識するか否かの立場如何によるものである。

(註1) Adam Smith, "An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations," The Modern Library, ed. by E. Cannan, 1937, p. 57, 大内兵衛譯「國富論」第二卷一六一頁。

(註2) F. Robert Malthus, "Principles of Political Economy considered with a view to their Practical Application," 1836 2. ed. p. 140, 吉田秀夫譯「經濟學原理」八九頁。

「これは神が人間に與えた土地の最も貴重な性質である」(ibid., p. 140, 前掲書九七頁)。

(註3) Richard Jones, op. cit., p. 4, 前掲書四頁。

(註4) 「穀物法の本質についての研究」入手困難のため比較的詳述せるローゼンベルグ・ブリューミン、廣島定吉・橋本弘毅譯「經濟學史」上巻に依つた。

(註5) マルクスにおいては地代は「まず剰餘價值であり剰餘労働の産物である」("Das Kapital," herausgegeben v. Marx-Engels-Lenin-Institute Bd. III/2 S. 684, 高富素之譯「資本論」第三卷下「一七四頁」)。

(註6) 根源的には労働の二重性を認識し、生産物を使用價值と價值との統一としての商品、生産過程を労働過程と價值形成及び増殖過程の統一としてみることに。

この解明にはまづ使用價值の二大源泉は土地(自然)と労働であるが、價值の源泉はひとり労働のみであることを明かにした上で、「生産力は根源的には労働の生産力でなければならず、一切の諸力はこれを制約、規定する条件であり手段であることを主張する」(註1)立場と、使用價值視點のみに立つために、その二大源泉としての自然力と労働力を生産力構造の中に平等の条件で並列せしめる立場の双方の立論が區別されねばならない。後者はケネー、スミスの地代の第二概念及びマルサスに通じ、前者は(土地はあくまでも条件であり地代發生の自然的基礎である限りにおいてアンダー

ソン)リカアード・マルクスに通じる。後者においては生産物は使用價值として認識され、地代は剰餘生産物として量的にとらえられる(地代は富の創造である—マルサス)に對して、前者においては價值として(地代は價值の創造である—リカアード)、剰餘價值として剰餘労働の産物として理解される。すなわち労働價值説を完成し、價值論としての經濟理論體系を確立したマルクスによれば地代(資本制生産方法に照應する地代)は平均利潤以上に出づる剰餘價值超過分(剰餘價值一般でなく)である。そのうち差額地代—社會的價值と個別的價值との差額—は價值と生産價格との乖離を結果する利潤率均等化の法則を前提として、限界原理により土地の相對的豊度及び位置に基づいて生ずる超過利潤が、土地所有により轉化固定せしめられたものであり、絶對地代は農業部門において資本の有機的構成が低位なため生産された超過剰餘價值が土地所有により平均利潤形成に参加せず、固定した部分を實體とする。いづれにせよ「自然力は剰餘利潤の源泉ではなく、労働生産力を例外的に増進せしめる故に剰餘利潤を生ぜしむる一(註4)の自然的基礎にすぎない」(註5)であり、土地所有は「剰餘利潤に轉化されるところの價值部分を創り出すものではなく……これを地代なる形態に轉化せしむる原因」である。前者において自然力は絶對的豊度としては量的な意味において限定を與えるけれども、超過剰餘價值生産そのものの根拠とはならない。マルクスは、生産要素として土地、資本、労働を並列し、「生産行程の社會的形態とは何ら關係なく」取扱うこと、更に恰かも「それ自身としての土地が地代の源泉となる」(註7)こと、「土地所有が地代を生むという理解に至る」(註8)ことを、「資本制生産方法の神祕化……妖變され、錯倒され、且つ逆立ちせしめられた世界」と呼んですでに述べた使用價值視點に立つ立場を批判している。

(註1) 裕正夫「農業における生産力の問題」(經濟評論 昭和二四年四月號)

(註2) 「地代が土地生産物の價格を決定するのではなく、反つて土地生産物の價格が地代を決定すると述べてジュームス・アング
ーソンは彼以前の重農主義的地代觀を打ち破つた。」(裕正夫「超過利潤の自然的基礎としての自然力」經濟學雜誌第二〇卷第四
五號一五二頁)

(註3) Karl Marx, "Das Kapital" a. a. O. S. 684, 「資本論」前掲書一七五頁。

(註4) Karl Marx, a. a. O. S. 697, 同 一八六頁。

(註5) Karl Marx, a. a. O. S. 697, 同 頁。

(註6) Karl Marx, a. a. O. S. 868, 同 三五四頁。

(註7) Karl Marx, a. a. O. S. 879, 同 三六三頁。

(註8) Karl Marx, a. a. O. S. 879, 同 頁。

(註9) Karl Marx, a. a. O. S. 884, 同 三六七頁。

地代を自然の賜、剩餘生産物と考えるか、剩餘労働の對象化せられた剩餘價值の一部、「利潤の二分岐」として扱
うかを決定する指標は資本主義社會における労働の認識である。スミスの價值論の矛盾とそれに基づく二つの地代概
念は素朴な形でこれらの事情を集中的に表現しているといえよう。

(註1) 價值分解論と價值合成論。投下労働價值説と支配労働價值説。

(註2) 國富論第五・六章を基礎とする地代と第十一章の地代、すなわち價格の分解部分Ⅱ合成部分としての地代と、自然價格と
十分な價格との差額として「賃銀、利潤とは異つた仕方でありこむ」地代。前者は價值合成論—支配労働價值説、後者は價值分
解論—投下労働價值説と通ずる。富の源泉を生産過程における労働にみとめた功績にも拘らずアダム・スミスは、労働の二重性
の認識の欠陥から生産過程を労働過程と價值形成及び増殖過程として理解しえず、又對象化された労働と生きた労働の相違と意
義を明確にしえないなど労働價值説確立のためには基本的な未熟さを有していたために、資本主義社會においてこそ投下労働價
値説が貫かれることを明示しえなかつた。その不備よりスミスの價值合成論は、土地所有そのものが地代を生ぜしめ、資本
が利子を産むという「三位一體説」に歸着し得る。この地代概念は「自然が價值を附加する」という第二卷のフィジオクラート

の殘滓と相通する。マルサスはこの面を繼承するが、彼はスミスのこの面を「明らかに眞理と認められている」として賞讃して
ゐる (Ibid., p. 144, 吉田秀夫譯「經濟學原理」八三頁)。マルサスを更にジョーンズが踏襲する事は後述する通りである。

リチャード・ジョーンズによれば、富の源泉は「大地と水」であつて「労働はそれなしにはいかなる生産物も有用
性も生じないという普遍的機具にすぎないもの」である。この前提の上に立つて彼は次のような命題をたてる。

I 諸國民の絶對的富を決定するものは土地の豊度であり、相對的富を決めるものは労働の能率 the efficiency
of labour である。

II そこで諸國民の勤勞の生産性 productiveness of the industry of nations は次の事情に依存する。

(1) 諸國民が生産する富の本源的諸源泉 (土地) の肥沃性

(2) 労働の能率—労働の繼續度、知識と熟練度、機械の使用

III 富の本源的諸源泉の肥沃性の相違は政治經濟學という科學の推理の中に入らない。そこで政治經濟學の對象は
「富の生産における労働の能率」に向けられる。

すなわち彼が試みた「諸國民の經濟學」の目的は、「それらの國民的富の量を生産し分配している仕方や法則を歴
史と觀察によつてあとづける」ことにあり、彼の中心課題はしたがつて労働生産力發展とそれに伴う生産物量の變化、
使用價值の生産と分配とを支配する法則となつた。

この立論は地代理論を貫いている。彼の地代理論は全く體系づけられていないが、整理すると次の如くとなる。

I 地代の源泉は自然の例外的生産力にある。小農民地代では絶對的に、農業者地代では相對的にとらえられる。

II その剩餘生産物部分は (小農民地代においては) 「土地に確立されている所有權」により土地所有者に占有の

代償として地代の形態で支拂われる。^(註c)(農業者地代においてはこの概念脱落)。

III 地代の大きさは農業者地代に於ては、

- (1) 農業の耕作に投下された資本量、
- (2) 資本の効率、すなわち労働生産性、
- (3) 農業生産物の相対価値 relative value (工業生産物に対する交換比率) に依存する。^(註e)

(註1) William Whewell, "Literary Remains, consisting of Lectures and Tracts on Political Economy, of the late Rev. Richards Jones." p. 4, p. 343.

(註2) Jones, *ibid.*, p. 5~6.

(註3) Jones, *ibid.*, p. 8.

(註4) Jones, *ibid.*, p. 1.

(註5) 「スミスは労働を富の源泉と考えたが、それは誤りである。しかしこの誤りはスミスの理論 reasoning に決定的な打撃を與えなかつた。」*ibid.*, p. 4.

(註6) 「人間の最も素朴な労働に對してさえも耕作者自身の生活資料に必要とされる以上のものをもたらしうる土地の力」Richard Jones, "An Essay," *op. cit.*, p. 4, 「ジョーンズ地代論」前掲書四頁。

(註7) 「同一資本によつて耕作されながら異つた生産物量を生ずる土地の相対的肥沃度の相違」 Jones, *ibid.*, p. 192, 前掲書一八四頁。

(註8) Richard Jones, *ibid.*, p. 4 前掲書四頁。

(註9) Richard Jones, *ibid.*, p. 190, 前掲書一八一頁(これら三つの命題は生産力の發展と生産物量の變化につきる。後述)。

この地代理論において、地代の源泉は土地の例外的生産力にあり、人間労働にはない。地代は剩餘利潤^(註1)ではあるがそれは剩餘価値の轉化したものではなく、「最劣等地の生産物以上に出る土地の生産物の超過」^(註2)すなわち優良地の生

産力に基づく差額、剩餘生産物部分である。すなわち地代は第一の立場、使用價值視點、素材的物量的視角から捉えられていることがここに明らかとなる。ここでは自然力は剩餘利潤の自然的基礎であると同時に、その剩餘利潤の内容である生産物の超過分の源泉なのである。ここに價值論による體系を持たない彼の理論の根本的缺陷が露呈する。^(註3)この價值視點の缺如は、他面彼が資本の有機的構成の高度化の事實(彼の言葉によると補助資本 auxiliary capital と維持資本 sustaining capital の割合におつて資本主義の發展と共に前者が大となり、資本の生産性が増大し労働力が過剩となる^(註4))を指摘し、又土地の獨占に基づく地代發生を取上げながら、絶對地代の概念を結實せしめなかつた理由である。^(註5)

(註1) "surplus profit," Richard Jones, *op. cit.*, p. 188.

(註2) Richard Jones *ibid.*, p. 191, 「地代論」前掲書一八四頁。

(註3) 「剩餘利潤がいかんして發生するかという問題は、利潤そのものの生産と同じように決して平明なものではない。しかしこの問題の困難は、商品の價值はこれを生産するに必要な労働量によつて規定されるといふ立場から生ずるものである。この立場そのものを否定するジョーンズにとつてこの困難は存在しない。これはリカアドに比べて著るしい退歩である。けれど『リカアドを抜きださしめるものは……彼の地代論と價值論との連關である』からである。」(末永茂喜「ジョーンズ地代論について」古典派經濟學研究 一四七頁)『』はマルクス「剩餘價值學說史」第二卷第一部。マルクスエンゲルス全集第九卷二四六頁。

(註4) Richard Jones, "Literary Remains," pp. 66~69.

(註5) マルクス「剩餘價值學說史」第三卷。前掲全集第十一卷四五頁、同五一二頁参照。

ジョーンズは労働を capital (stock or revenue でなく)によつて前拂い^(註1)され、利潤追求の目的をもつて生産に雇傭されるといふ^(註2)、資本主義社會における正しい存在形態において捉えた。「勞賃を前拂いする基本的大機能は未だかつて現われたことがなく」、「この事實は諸國民の相對的進歩を説明するに當つて決定的に重要なことである^(註3)」と彼は言う。しかし「それは種々なる社會經濟組織の(歴史的、理論的)理解への親鍵^(註4)」とはなつても、スミスに關する註でふ

れたような資本主義社會における「價值を形成し増殖する労働」の認識に至らしめない。彼の視角は専ら生産と分配に限定せられて交換關係は單に生産力の變動による相對的比率の變化の問題としてのみ言及せられる。ジョーンズにおいて資本主義社會において労働は資本と交換せられ、歴史的な形態規定を受けるが、富（使用價值視點）の生産のための「機具」“instrument”を出ない存在である。ここから労働價值説は成長しようがない。この價值視點の決定的脱落は、彼をして労働の生産性を中心の研究課題とさせ、終始使用價值視點の一面的世界にとどめ置いたのである。^(註5)そこで彼の地代論の對象も又、地代量とその増進、それらと資本量との關係、利潤量賃金總量との關係にとゞまり、剩餘價值論としての地代理論が形成されるに至らなかった。

しかしながら、彼の地代論がこの俗流的基盤にも拘らず評價され、意義づけられるのは、その實證的歸納的方法と歴史的視角によるのみならず、資本主義社會における生産の發展の條件を正しく捉え、使用價值視點から分析したために、リカアド地代論の缺陷を指摘し補足し得た面においてである。地代量と資本量との關係、收穫遞減の法則の問題などに約言出来るこれらの功績は、彼の地代發生の基礎が自然力に求められていたにしても、その研究の對象がミスを含んだ労働生産性の増進に置かれた所に基いているのである（後述）。

同時に彼のこの生産物量—使用價值視點に立つ理論は、リカアド地代論批判に政治的意圖を加える。前項において取上げた如く、ジョーンズは古典學派地代論に對する批判者として存在し、マルクスによつて包括される理論的役割を果すと同時に、穀物法をめぐる政治的對立の一方の旗頭であつた。彼の立場において富は使用價值であり、生産力の發展に伴う生産物量の増大—富の増大の指標が地代の騰貴であるから、地代は何ら利潤、勞賃部分の控除として増大せず、従つて穀物法は何ら階級的對立を惹起する原因ではないという主張がなされる。ここにリカアドの階級

對立論に對する反論としてジョーンズ地代論の意味が理解されるのである。これは換言すれば、生産力の發展を中心とする價值視點を有するものと有せざるものとの分配における階級對立に關する認識の相違である。

ここにジョーンズ地代論の背景を検討し、更にジョーンズ地代論の理論的基礎を明らかにした上で兩者の統一として「地代騰貴をめぐる諸階級の利益」ジョーンズのリカアド地代論批判を次に取上げて行きたいと思う。

(註1) Richard Jones, "Literary Remains", p. 64.

(註2) Richard Jones, *ibid.*, pp. 62, 393~5.

(註3) Richard Jones, *ibid.*, pp. 392, 400.

(註4) マルクス「剩餘價值學說史」第三卷前掲書四六六頁。

「アダム・スミスがたてた労働形態の本質的區別—労働が資本から支拂われたるか、或いは又直接に収入から支拂われるか、^(註5)が、ジョーンズに至つて始めて完全に、當然行きうる點まで展開された。」（マルクス、前掲書同頁。）これは資本主義社會における正當な労働の形態規定である。

(註5) ジョーンズ理論の體系的把握を最初に試みられた大野精三郎氏は、ジョーンズの價值視點脱落の原因を、ジョーンズの研究對象が小農民經營の支配的に存在する地域における生産と分配の法則であつた點に求められているが、（リチャード・ジョーンズの歴史と理論）「經濟研究」第四卷第二號一九五三年四月一二頁）、アダム・スミスの生産力視點（富の増進のための二つの原因のうち労働の能率増進の面）のみを受けついでジョーンズの理論體系そのものに求められるべきではなからうか。大野氏においては、ジョーンズの「生産力發展に基づく農業、工業兩生産物の相對的價值の變動の分析」が見落され、理論の本質的性

三 地代騰貴をめぐる諸階級の利益

——リチャード・ジョーンズのリカアド地代論批判——

資本主義の發達と共に地代總額は増進する。この事實についてはジョーンズも指摘するように何人も認めるところ

である。「アダム・スミス、アンダーソン、リカアド、チューネン、ロードベルタスは、相互に異つた見解を持つのであるが、次の點では全然同一意見である。すなわち資本主義の發達は地代の増加に極めて好影響を及ぼすこと、マルクスも又この意見に同意する。」^(註)

(註) リュービーモフ、松村四郎譯「地代論」八四頁。

しかしながら、この事實に基いて地代の騰貴は資本主義の發達に如何なる影響を及ぼすかという問題となると、その見解は全く異なりかつ對立が生じてくる。アダム・スミスは地代發生の原因を「自然の寛大」に求め、「資本主義社會の富の増加に伴つて地代は増進することから出發して、社會と土地所有者の利害は一致する。従つて地代の増加は農業における生産諸力の發達を促進する」と結論して^(註1)いる。リカアドは收穫遞減の法則に基づき、もし資本が收穫の減退を伴うことなしに舊地において無限に用いられるならば地代の騰貴はありえないだろうが、土地に用いられる資本部分が増加する度毎に生産の比率が減退すべきであるから地代は常に比例的に減少する收穫を伴う追加的労働量の使用から生じて来る。地代は利潤の控除部分として騰貴するのであるから、利潤と對立し資本蓄積を阻害する故に、土地所有者の利益は社會の地主を除く全階級と對立すると主張する。地代騰貴の恒常的必然的原因を生産物絶對量の増加に求めるジョーンズはこの立場に反對して「地代は富の創造」^(註4)であり、「他のすべての階級の収入には觸れずに國民の總収入に明らかな追加分を提供した生産の増加」^(註5)であるから、「如何なる社會の姿勢の下においても、如何なる文明進歩の期間の間においても、土地所有者の眞實の利害は耕作者及び彼ら兩者の屬する社會の眞實の利害と一致することをやめるものではない」となす。これは彼のリカアド批判の結論であり、一章で明らかにした如く一八一五年穀物法を契機とする地主と資本家の對立と論争にあつて、地主擁護の旗を鮮明にかかげる彼の著書「富の分配

と課税の源泉に関する一論—第一卷地代論」執筆の政治的動機ともなつたものである。^(註7)

(註1) Adam Smith, op. cit., pp. 247~249, 大内兵衛譯「國富論」第一卷四六八頁—四七一頁。

(註2) David Ricardo, op. cit., volume I, pp. 73~76, 「原理」前掲書五三、五六、五七頁。

(註3) 一章の穀物法に對するリカアドの見解参照。

(註4) Richard Jones, "An Essay", pp. 212~213, 「地代論」前掲書二〇四頁。

(註5) Richard Jones, ibid., p. 287, 同 二七〇頁。

(註6) Richard Jones, ibid., p. 329, 同 三〇四頁。

(註7) 「ジョーンズの著書の骨子をなすものは、リカアドの經濟學、就中地代に關する學說の批評——しかも一種の政治的動機から來た批評——である。このことはジョーンズの地代論をみるに當つてまづ注意すべきことである。」(末永茂喜「ジョーンズ地代論について」前掲書一四二頁。)

同趣旨 東浦庄治「日本農政論」二八二頁。

一章ジョーンズ地代論の背景でふれた「剩餘生産物一般とその特殊なる二形態としての地代とを混同して」地主階級の利害が最も密接に國家の利害と關連すると主張したマルサスと、前記の主張に立つリカアドの論争を前提として、以下ジョーンズの立場、彼の地代理論の結論を検討して行きたいと思う。問題の展開は二章地代發生の理論的基礎で明らかにした使用價值視點、素材的物量的視角から「生産物の超過分」としての地代量を對象とするジョーンズと、地代率——「資本に對する超過剩餘價值の比」を中心とするリカアド體系の異質性の想起から始められねばならない。前者は地代の量(しかも投下資本單位當りではなく地代總額、特定地片の地代の現實の高さ)が論争の中心であるが、後者は剩餘價值のうち、利潤からの控除なる地代として配分される價值の割合の増大が問題であつた。價值視點にたつリカアドにおいては剩餘價值の配分をめぐつて土地所有者と資本家は對立するが、ジョーンズにおいては剩餘生産物量の

増大が即二者を繁榮に導く。

(註) David Ricardo, op. cit., volume I, pp. 83, 122. 「原理」前掲書 六四頁、一〇八頁。

「地代の騰貴は品質劣れる新たな土地に對する需要か或いは既に耕耘されている土地の相對的肥沃度を變更せしめる何らかの原因以外からは生じることが得ない」というリカアートの命題の基礎をなすものは收穫遞減の法則である。そこでジョーンズの批判が一方では地代騰貴の他の原因を指摘し解明すると同時に、他方ではこの收穫遞減の事實が法則であること及び地代論の必然的前提をなすことの「架空的な誤謬」を追求し、實證することに全力が注がれたことは當然であろう。リカアートによれば收穫遞減の法則に基づき農業生産力の減退に對して反作用を行う要因は機械の改良すなわち勞働生産性の増大であるが、この速度は人口の増加速度に及ばないから、結局社會の進歩につれて農業生産力は減退し、最劣等地の投下勞働量は増大し市場價值は騰貴する。すなわち限界生産價格たる市場規制價格の騰貴により穀物價格(自然價格)は騰貴し、従つて市場價值と個別的價值との差額すなわち(リカアートにおいて價值II價格)自然價格と個別的生産價格の差額、地代は増進する。彼によれば「地代は富の創造ではなく價值の創造である」から、農業生産力の減退に基づき追加勞働の投下のみがその騰貴の「唯一の原因」となるのである。「地代論を勞働價值説の上に樹立したリカアートの偉大な科學的貢獻にも拘らず」地代騰貴の理論的基礎が自然の吝嗇、收穫遞減という自然法則におかれていることは、その一つの限界を示すと言わねばならない。

(註1) David Ricardo, op. cit., volume I, p. 412, リカアート「原理」前掲書 四一〇頁。

(註2) Richard Jones, "An Essay" p. 203. 「地代論」前掲書 一九四頁。

(註3) 「穀物價格の決定者たるものは彼の最大の勞働量を以つて生産された穀物である。」リカアート「原理」前掲書 五八頁。

(註4) ローゼンベルグ、ブリューミン「經濟學史」上卷 前掲書 二六八頁。

(註5) 「この法則は技術の進歩、生産様式の変化を前提とすれば全く適用されない。」同二六九頁。

これに對するジョーンズの反論は二つの方面からなされる。即ち地代を豊度及び位置の相違に基づく資本の生産性の差として確立し地代騰貴の原因を收穫遞減の法則から切り離れた上で、一は農業資本に對する報償、rentの減退に依らない他の有力な、實際的なそして限界を知らぬ騰貴の原因をあげ、二は「農業生産力の減退に伴う追加勞働量の使用」に基づく地代騰貴が一九世紀イギリスにおいて現實には殆んど意味を持たぬことを實證する。地代法則を收穫遞減という自然法則から獨立せしめ資本の生産性の相違という經濟法則に歸した點は、正當なりリカアート批判であり、ジョーンズの功績である。ここに俗流的基盤に立ちつつ、資本主義社會における生産力の發展を實證的に歸納的側面から分析検討した彼の面目がある。

「リカアート氏は、富の分配の非常に錯綜した巧妙な體系の根底として、農業勞働の報酬の累進的且つ不斷の減退というただ一つの事實を取上げ、これが諸國民の進歩の途上に生じうる地代のあらゆる、一般的騰貴の原因しかも唯一の原因であると結論した」。しかし「農業資本の生産力は、その使用量が増加するにつれて必然的に減退するという意見は、多分その間違いを注意することが最も重要な意見の一つである。たとえ追加生産物が土地から得られるにしても、それが用いられた資本及び勞働に對する收穫の減退を伴うとすれば、かかる生産法則は異なる方向においてではあるけれども、疑いもなく社會のあらゆる階級の運命に本質的な影響を及ぼすであろう。またかかる法則が存在しないとすれば、その存在と不斷的作用及び影響を假定することから出發したところの人々は、通常耕作技術の進歩と平行しているのがみられるところの土地所有者の收入のかの漸次的増加の眞實の原因に關して、必ずや極めて重大な誤謬に陥つていたのでなければならぬ」。

「ミル氏がこのように躊躇なく描き、またリカアート氏及び彼のすべての追隨者が彼らの地代理論の唯一の根底であると躊躇なく考

えたこの有名な法則」を、地代論の「必然的前提」として「先験的」に考えることは「架空な學說」である。

めるところの、自然法則が存在すると吾々は信すべきであるか?」^(註7)
 「限られた土地片については、その點を超せば人間労働がその労働力に對する收穫の遞減なしには投せられ得ないというある一點があることは、直ちに認められるに相違ない。しかし最も有利な生産物量を手に入れさせる耕作技術の改良の増進の途上においては、多分恐らくは逐次的に土地に集約投下される資本及び労働部分はすべてその前の部分よりもより經濟的かつ能率的に用いられるであらう。」

すなわち社會が進歩し、「國民的農業が時代と共に完全かつ科學的となるにつれて」、^(註9)收穫は遞増させるのである。つて、收穫遞減という一つの事實は地代理論の必然的前提の位置を失い、一の條件となる。^{(註10)(註11)}

- (註1) Richard Jones, "An Essay" p. 196, 「地代論」前掲書 一八八頁。
- (註2) Richard Jones, *ibid.*, p. 197, 同 一八九頁。
- (註3) Richard Jones, *ibid.*, p. 199, 同 一九〇頁。
- (註4) Richard Jones, *ibid.*, p. 204~205, 同 一九六頁。
- (註5) Richard Jones, *ibid.*, p. 200, 同 一九一頁。
- (註6) Richard Jones, *ibid.*, p. 203, 196, 同 一九四頁、一八八頁。
- (註7) Richard Jones, *ibid.*, p. 199, 同 一九〇頁。
- (註8) Richard Jones, *ibid.*, p. 200, 同 一九一頁。
- (註9) Richard Jones, *ibid.*, p. 194, 同 一八六頁。
- (註10) 自然法則のこの捨象は、追加資本の生産性の相違に基ずく差額地代第二形態論の確立を準備する。そして地代はもはやリカドの如く下降系列を必然的に取るものとならない。これはリカドを超える點である。
- (註11) ジョーンズは、この主張を裏づけるために、二〇頁を費して資料を中心に検討を行う。

ここで注目すべきは、ジョーンズにとつて收穫遞減の事實を地代騰貴の唯一の原因と考へる「架空な學說」に對する反論の目的が、實は「土地所有者の収入のかの漸次的増加の眞實の原因」を明らかにして、地代の騰貴は決して他

階級の分配分の控除によるものではないことを論證する所にあつたことである。この「架空な」推理が、「彼らをして地代の騰貴はすべての場合においてすでに存在せる富の單なる移轉にすぎずして、決してその創造ではないということ、地代の騰貴は一國の資源に何物をも追加しないということ、それは艦隊や軍隊の維持を可能ならしめるものではないということ、それは地主にのみ有利でこれに比例して消費者には有害な價值の單なる移轉にすぎないということ、この學說の歸結の一つとして主張せしめた」^(註1)からであつた。收穫遞減の事實は「粗生産物の相對價値の騰貴からしてあらゆる階級の消費者に有害な」^(註2)地代騰貴のための原因となりうる。「しかしそれは農業者地代の増加の確かに最も異常な原因にすぎないのである。」^(註3)

- (註1) Richard Jones, "An Essay" p. 213, 「地代論」前掲書 二〇四頁。
 - (註2)(註3) Richard Jones, *ibid.*, p. 214, 同 二〇五頁。
- ジョーンズに於て農業生産力の減退に基ずく地代の騰貴は「粗生産物の相對價値の騰貴の結果としてえられる。」Richard Jones, *ibid.*, p. 245, 同 二二三頁。

農業生産力減退に伴う追加労働量の使用によらざる、他の有力な「限界を知らぬ」地代の騰貴の原因に關して彼は二つの命題を提起する。「生産物絶對量の増加こそその主要な原因」^(註2)である。

- I 「耕作上の資本のより多くの數量の蓄積に基ずく生産物の増加」^(註3)(II 投下資本量に比例して地代量は増進する。)
- II 「資本のより有効な充用」^(註4)(II 資本の効率の増大、すなわち労働生産力の増大は地代量を増進せしめる。)

I の命題は同一地片に投下される資本量の増加によつて單位當り地代量の増減に拘らず(收穫遞減の事實に關係なく)該地片の地代總額が増大すること、II の命題は、特定の地片に投下された資本の生産性が増進すると、該地片の地代

が増大する(單位當り地代額及び地代總額)ことを明らかにしたものである。IIにおいて、機械の改良により一般的に資本の生産性―労働生産力が増進すれば劣等地が脱落し、穀價が下落して地代は減少する(リカアドの場合)^(註5)が、部分的に生じた場合にはその特定の地片における超過剩餘價值(ジョーンズにおいては剩餘生産物)が契約更新の折地代に轉化するために地代が騰貴するわけである。^(註6)ジョーンズによればこれらは「(リカアドの言う如く)耕作地の相対的肥沃度の變動や、一定量の資本を劣等地に用いて得られる生産物の大きさの變動からは全く獨立してをり」、^(註7)「この原因は地代騰貴の極めて當然、明白、かつ有力なものであるに相違ない。」^(註8)そしてこれらの新たな地代は、新たな富の創造にもとづく國民的資源への明瞭な追加^(註9)なのである。すなわちジョーンズにおける地代の騰貴(實は地代總額の増大)は、生産物量の(總對的にせよ相對的にせよ)増大に基づく地代に轉化すべき超過剩餘生産物量の増大―限界地における同類資本に對する生産物量を一定不變とし、又穀物に對する需要不變即ち穀物價格不變を前提とした上で―に盡きる。これはすでに「II」において検討した彼の生産物量―使用價值觀點に基づく地代論から導びかれる必然的な結果であり、又ここにこそ、生産力増進、あるいは投下資本量増大による生産物量の増大―富の増大の上に打ちたてられる彼の階級調和論の基盤があるのである。^(註10)

(註1) 「地代は生産物の絶対量が増加しつつある限りは明らかに騰貴しうる。」Richard Jones, "An Essay," p. 208, 「地代論」一九九頁。

(註2) Richard Jones, *ibid.*, p. 194, 前掲書一八六頁。

(註3) Richard Jones, *ibid.*, p. 190, ジョーンズ前掲書一八一頁。

「進歩しつつある一口の土地で用いられる資本量の増加は、必然的にすべてのより優良な土地の地代(又は剩餘利潤)を高め」*ibid.*, p. 192, 前掲書一八四頁。

「地代はこのようにして無限に増加する。」*ibid.*, pp. 204~205, 前掲書一九六頁。

「この地代騰貴は、資本の増加が労働を維持する資本でなく、補助資本の場合には、前者の投下された場合よりも緩慢で小さく割合を占める。」Richard Jones, *ibid.*, p. 227, 前掲書二一六頁。Richard Jones, *op. cit.*, "Literary Remains," pp. 69~70, (この見解は新投資すべしとみるリカアドより述べられてゐるとする)。

「この原因は地代騰貴の支配的なものである。」Richard Jones, "An Essay," p. 194, 前掲書一八六頁其他。

(註4) Richard Jones, *ibid.*, p. 190, 前掲書一八一頁。「これによる騰貴は第一に比して限定的である。」*ibid.*, p. 238.

(註5) リカアドの改良と地代との關係は、改良→必要投下労働量減少→最劣等地脱落→最大にして市場價值規制者なる最劣等地の生産物價值下落(自然價格下落)→地代下落(社會的價值と個別的價值との差の減少)。「もしも改良にして原生産物の價格低落を來さしめぬならばそれは改良ではない。」(David Ricardo, *op. cit.*, volume I, "Principles", p. 80, 「原理」前掲書六一頁。それに對するジョーンズの批判、「地代論」前掲書二〇二頁)。

(註6) Richard Jones, *ibid.*, p. 212, 238, 「地代論」前掲書二〇三頁 二二六頁。

(註7) Richard Jones, *ibid.*, p. 192. 同 一八五頁。

(註8) Richard Jones, *ibid.*, p. 194. 同 一八六頁。

(註9) Richard Jones, *ibid.*, p. 215. 同 二〇六頁。

(註10) と同時にこれらの命題は地代率(價值の地代として分配される部分の比率)のみを研究の對象としたリカアドに對する正當な批判(補足)としての意味を有している。すなわち價值量としての地代量の増大である。マルクスは、これらを「ジョーンズの一つの功績でありリカアドに優れている第一の點」として取上げ、ジョーンズによつて發見された法則として次のように整理している。

I 地代量は投下資本の量と相伴いつつ増加する。

II 差額地代量は、土地の肥沃度の状態にして變化なき限り、生産物の差額の増大と同じ關係において増大する。しかしそれは種種なる土地の上に投下せられたる資本の同じ割合の増大の結果として増大する。

地代騰貴の主要な、實際的な原因としてあげられた以上二つの命題の下において、「地代が倍加するとき、賃銀や

利潤も倍加するであらう。』ジョーンズはリカード流の階級對立論の、誤れる基盤、收穫遞減法則を更に批判することにより利潤率低落を地代率増進と全く分離して、地代の騰貴が他階級よりの富の移轉にあらざる事を論證する。

「リカード氏や氏の先蹤を追う人々は、利潤率の上に生じうる變動は悉くこれをひとり農業の生産力の減退のみに歸せしめることが出来ると信じた。」^(註1)衆知のようにリカードにおける利潤率低落の理論は究極には收穫遞減法則に基いている。これに關するジョーンズの主張乃至リカード批判は次のような論理に導びかれる。

I 利潤は一方では労働の生産物の絶対量に、他方ではこの生産物が資本家および労働者の間に分割される割合にかかる。

II 故に利潤は生産物量そのものが減少する時にも低落しうるが、それとは無關係に労働者に歸する分前が増加する時にも低落しうる。そして後者が主要である。^(註2)

III 労働者の實質賃金は不變であるというリカードの前提は利潤の低落の原因を前者のみに規定するがこれは獨斷である。^(註3)

すなわち、利潤率の低落は地代の騰貴を結果しうる「農業生産力の減退に基づく穀物價格の騰貴」には主として因らず、地代とは無關係な原因(實質賃金の騰貴は穀物價格とは無關係)に基ずく。そこで利潤率の低落は主として何ら地代率の騰貴(單位當り地代の利潤部分を控除とする騰貴)と關係せず、Iにより生産物量の増大を前提とすれば賃銀量、利潤量、地代量は相互に拮抗關係なく増大することとなる。ジョーンズによれば社會が發展し、資本が蓄積され、補助資本(II不變資本)の割合が増大し、労働の生産性が増大して生産物絶対量が増加の一途を辿る限り地主階級、資本家階級、労働者階級は、共に所得を増大し、繁榮することが出来るのである。

(註1) Richard Jones, "An Essay", p. 259. 「地代論」前掲書 二四五頁。

(註2) ジョーンズが利潤率低落の主要な原因を労働者の分前、すなわち實質賃金の上昇に求めながら、なぜ資本家階級と労働者階級は對立しないとする結論を導いたか。それは、同様に彼の使用價值觀點からする生産物の絶対量の増大を主要な、現實的な諸所得増加の原因となすところから来る。

「資本家と労働者も又それぞれの利害に反する利害を持ち、地代が生産階級の収入への蠶食によつて上昇しうると同じく、確かに賃銀は利潤の減少によつて増加し、利潤は賃銀の減少によつて膨脹するということは議論の餘地がない。(リカード氏の厭うべき學説は正鵠を得る)。」(Richard Jones, *ibid.*, p. 287, 「地代論」二六九頁)。

「しかしそれぞれの階級の苦境によつて擷取し得る繁榮は自然の法則によつて限定されてをり且つ不確實である。」「人々の生産力にして増進すれば利潤は減少せずとも賃金は(無限に)増加しうるであらう。」(*ibid.*, pp. 288-289. 同二七〇頁)。

(註3) 生産力の發達につれて一方では剩餘價值率が増大しながら、他方において利潤率は資本の有機的構成が高度となつて行くために低下する。リカードもジョーンズも利潤と剩餘價值(ジョーンズの場合は剩餘生産物)とを混同した。更に前者は價值規定の上に立ちながらその基礎を自然法則におき資本の有機的構成とその高度化を解明し得なかつたために、後者は資本の正しい分類(不變資本と可變資本)及び有機的構成の高度化の事實を認めなが、價值觀點を有しなかつたために、共に利潤率低落の正しい認識に至ることが出来なかつた。

(註4) Richard Jones, "Literary Remains," p. 60.

ジョーンズは「マルサスとウェストが發見に夢中になつた餘りに……幾分先走つて押進^(註1)めた」收穫遞減の法則が「舊地の力を發揮させ劣等な新地に支出される資本に對して全く根據なく、人力の進歩を全く認めない」有害な命題の基盤を提供したこと、リカードがその上に「地主の利害は常に社會のあらゆる階級の利害と相反する」という「厭わしい」階級對立論を樹立したことを指摘する。しかし彼はそれに對して、「地主の永續的繁榮と社會における彼らの相對的地位を維持せしめる収入の漸次的上昇が由來するより健全且つより豊富な源泉^(註3)」は、他方「資本家の収入、

勢威、及び比較的の重要 comparative importance (「相對的位置」^(註4)) に寄與する源泉であり、更に勞働者賃銀増加の源泉であることを論證したのであつた。「全問題の進行中に地代の形態と耕作者と土地所有者との間の性格及び關係とのあらゆる差違を措けば、一つの偉大なる眞理が辛棒強い豊富な歸納の安固たる基礎の上に願くはおかれていたことを。……すなわち社會のいづれかの二階級の永續的の利得及び利益が他の階級の損失に立脚し得ると考ふるあらゆる體系は本質的に虚偽であり、虚妄であるという眞理にである。けだし人類の感情及び同感を……結合せしめてゐるその同じ攝理は、社會の様々の階級の社會的狀態を決定する經濟法則を、それぞれの階級の永續的且つ累進的の繁榮があらゆる階級の共通の向上に本質的に依存するように調節し、もつて自らの目的と全く矛盾するところがないからである。」^(註5)

(註1) Richard Jones, "An Essay", p. 298~299, 「地代論」前掲書 二七八頁。

(註2) Richard Jones, *ibid.*, p. 300, 同 二七九頁。

(註3) Richard Jones, *ibid.*, p. 287, 同 一六九頁。

(註4) Richard Jones, *ibid.*, p. 293, 同 二七三頁(生産力の増進—生産物絶対量の増加)。

(註5) Richard Jones, *ibid.*, p. 328, 同 三〇四頁。

ここに價値視點を有しない經濟理論の階級調和論を素朴な形で見ることが出来る。^(註)

(註) これはミムスの階級調和論(Adam Smith, *op. cit.*, pp. 247~249)に通ずるものである。基礎は第二章でふれた「資本主義社會における勞働」の認識の未成熟にある。その生産力視點のみをうけつぎ發展せしめたジョーンズがこの面で共通の地盤に立つ所以である。(一九五三・一〇)

資料

私有林に關する試論 (一)

—山林地主の生態について—

金丸平八

本稿は、我が國林業の實體を明確に把握する爲の前提條件として、私有林の具體的内容を出来る限り詳細に描き出さんとしたものである。然し、本稿の執筆に際して存した幾つかの制約は、我々の目的を一舉に達成することを著しく困難としている。いま、これに就いて二・三を述べてをかう。

周知の如く、「私有林」といふ呼稱は、國有・御料・公有・社寺有に屬さない山林に對する總括的名稱であつて、これを詳細に検討すれば、多様な所有形態が内包されてゐるのである。従つて、私有林の研究に當つては、先ず、その所有形態を明らかにしてをかなければならない。換言すれば、誰が、如何なる方法によつて所有してゐるかといふことである。これに對し、我々は、以後、本稿に於て私有林と稱するのは、個人によつて所有され經營されてゐる山林^(註1)「個人有林」^(註2)であると規定する。

私有林に關する試論 (一)

七一 (七一)

更に、この研究の中心は、明治二〇〜三〇年代に置かれてゐるが、これは、我々の従事する研究との關聯に基くものであつて、特別の理由に依るものではない。それ故、本稿は、明治二〇〜三〇年代に於ける個人有林の内容分析を目的とするものといふことが出来る。次に、本稿に使用した資料の性格に關して一言してをきたい。

ここに利用した資料は、三重縣北牟婁郡尾鷲町在住の土井治家(以下・土井家と略稱する)に現藏されてゐるものであつて、諸種の資料から林業關係のものを抽出した。それ故、時に十分説き得ざる箇所も存するが、この資料的制約については、豫め諒としていただきたいと思ふ。

(註1) 法的に私有林なる名稱が使用されたのは、明治三〇年制定の森林法以降である。この名稱は、昭和二六年第十國會に於ける森林法の成立によつて消滅した。ここに使用した私有林の概念は、明治四〇年法律第四三號による森林法・第一章總則・第一條の「森林ハ其ノ所有者ニ依リ之ヲ分チテ御料林、國有林、公有林、社寺有林及私有林トス」に據る。

(註2) ここにいふ山林の概念は、地租條例(明治一七年「一八八四年」太政官布告第七號)・第三條・第二類の山林・原野を含む。尙、現行法に至るまで、森林法に於て、森林の概念規定を缺いてゐたことは周知の通りである。

(註3) 個人有林なる呼稱は、筆者による暫定的名稱である。